

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02018

研究課題名（和文）中小企業向け国際財務報告基準に基づく財務報告の有用性に関する理論的・実証的分析

研究課題名（英文）Usefulness of Financial Reporting Based on IFRS for SMEs : Normative and Empirical Analysis

研究代表者

林 健治 (HAYASHI, Kenji)

日本大学・商学部・教授

研究者番号：60231528

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：2016年から2017年度に、国際会計研究学会の研究グループに参画し、その成果を『会計研究における多国籍企業立地選択論』柴健次（編）『異文化対応の会計課題 グローバル企業の特徴』同文館 出版、2019年、47-81頁において発表した。積極的に対外直接投資（FDI）を行う中小企業は、現地の金融機関から融資を受ける際に、会計基準の国際的相違に直面していることが判明した。IFRS for SMEsの適用が国際的相違問題の解決策になると思われ、本研究の着想に至った。中小企業向けIFRSの各国適用状況を調査し、我が国にIFRS for SMEsを導入する課題を探求した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

公的説明責任を有しないが、社外の利害関係者に財務諸表を公表する「中小企業向けのIFRS」と公的説明責任を有する上場企業向けの「完全版IFRS」の整合性を保つアプローチについての研究は国内ではほとんど行われていない。先行研究を踏まえたモデルの検証結果は、上場企業向けの完全版IFRSと同様に、中小企業向けの会計基準の国際的調和・国際的収斂を進展させようとするIASBへの政策的提言になると思われる。IASBのwebsite更新情報に基づき、先行研究が対象とした年度以降の中小企業向けIFRSの採用決定要因を分析したのが本研究の貢献である。

研究成果の概要（英文）：It was found that SMEs actively making foreign direct investment (FDI) face international differences in accounting standards when receiving loans from local financial institutions. I thought that the application of IFRS for SMEs would be a solution to the problem of international differences, which led to the idea of this research. We surveyed the application status of IFRS for SMEs in each country and explored the challenges of introducing IFRS for SMEs in Japan.

研究分野：財務会計論，国際会計論

キーワード：中小企業向けIFRS 大企業向け完全版IFRS 調整原則 公的説明責任 簡素化アプローチ 独立基準アプローチ 特別目的財務報告 ロジックモデル分析

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

(1) 完全版 IFRS 適用済の日本企業の増加

国際会計基準審議会（IASB）は、2003年6月に大企業向けの完全版国際財務報告基準（Full IFRS）を、2009年7月に中小企業向け IFRS（IFRS for Small and Medium-sized Entities:IFRS for SMEs）（IASB [2009]）を公表した。2020年12月現在において、日本では完全版 IFRS の任意適用が認められているが、中小企業向け IFRS の適用は容認されず、両基準の導入への取り組みは対局をなしている。

2020年12月現在で、完全版 IFRS 適用済の日本企業は、200社を超え、大企業、とりわけ上場会社および金融商品取引法適用会社向けの会計基準として、完全版 IFRS が抬頭しつつある。US GAAP を適用していた日本企業も相次いで IFRS に移行している。海外展開をする大企業が採用する国際的な会計基準の選択肢は、IFRS となりつつある。

(2) 中小企業向け IFRS に関する国内の研究の蓄積は不十分

日本では、中小企業向け IFRS の適用が容認されず、後述する「中小企業の会計に関する指針」、 「中小企業の会計に関する基本要領」を選択適用する企業が多いことにも起因し、中小企業向け IFRS に関する国内の研究の蓄積は十分ではない。製造コストの低減、販路拡大を企図して海外進出した日本の中小企業が、現地で取引先と業務提携を行う際に、あるいは融資を受ける際に、中小企業向け IFRS に準拠した財務諸表の作成・提供を要請されることもありえる。中小企業向け IFRS 導入に関する研究の蓄積が求められる。

2. 研究の目的

わが国における中小企業向け IFRS 導入の促進・阻害要因を解明すること、および同基準に準拠した財務報告が、金融機関の信用供与決定等の意思決定に有用かは、利害関係者にとって重要な課題であり、資金調達必要性が中小企業の会計基準選択に影響する（菅原・角ヶ谷 [2019]）。本研究において、これらの課題について理論的・実証的観点から検証する。

3. 研究の方法

(1) 規範的研究アプローチ

中小企業向け IFRS の設定・改訂の経緯と法域別適用状況を概観し、有形固定資産の再評価、開発費、借入費用の資産化等に関する中小企業向け IFRS と日本の「中小企業会計要領」、「中小企業会計指針」を比較検討した。IASB は2020年2月に、中小企業向け IFRS に関する包括的レビュー（第2回）というタイトルの情報要請（RFI）を行い、以下について広く意見を求めた（IASB [2020]p.3）。中小企業向け IFRS と大企業向け完全版 IFRS の整合性を保つべきか、中小企業にとっての目的適合性、簡素化および忠実な表現の3つから成る調整原則は、中小企業に過度の負担を強いることなく、財務諸表利用者にとって有用な情報を提供するか。

(2) 実証的アプローチ

洗練された国内基準をもたない国は、IFRS for SMEs を導入する傾向がある。外部資金への依存率と IFRS for SMEs の導入は正の相関を示す。すでに上場企業・金融機関に対し、Full IFRS を適用し、財務諸表を作成することを義務付けている国は、IFRS for SMEs を導入する傾向がある。会計制度と税制が密接に関連する国は、IFRS for SMEs の導入には積極的ではない。ガバナンスの質が高い（安定した政治環境、十分な法規制、高品質な財務報告・監査基準）国は、IFRS for SMEs を導入しない傾向が見られる。

上記の仮説を検証するため、人口 1,000 人当たりの中小企業数、国民一人当たりの GDP、GDP に占める海外直接投資（FDI）インフローの比率、教育期間、慣習法国家か否かなどの変数を追加する。IFRS for SMEs の adopters と non-adopters の間で相違があるかについてノンパラメトリック検定を行う。当該国に IFRS for SMEs が導入・適用されていれば 1、導入・適用されていない場合は 0 とするロジスティック回帰分析を行った。

4. 研究成果

(1) 中小企業向け IFRS と大企業向け完全版 IFRS の整合性

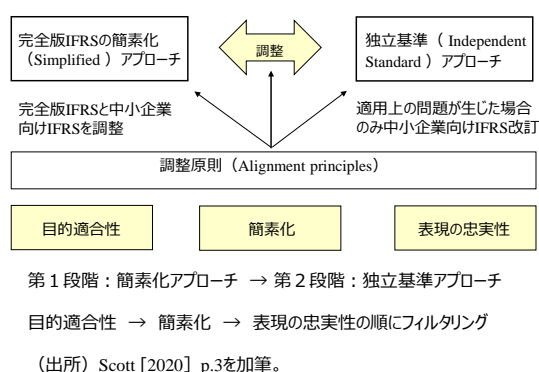
IASB のボードメンバーの Darrel Scott 氏は、トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチをそれぞれ簡素化アプローチ、独立基準アプローチと呼び、中小企業向け IFRS と大企業向けの完全版 IFRS の整合性を簡素化アプローチを選好する (Scott [2020] p.2)。

IASB は、中小企業向け IFRS (2015) において、有形固定資産に対し、原価モデルに加えて再評価モデルを適用可とし、利害関係者からの意見を斟酌した。IASB のボードメンバーである Darrel Scott 氏は、中小企業向け IFRS と完全版 IFRS の調整をはかるトリプル原則（目的適合性、簡素化、忠実な表現）を基礎に、二段階アプローチの採用を唱えた。Scott 氏の説明どおり、簡素化アプローチ（トップダウン・アプローチ）から独立基準アプローチ（ボトムアップ・アプローチ）への移行が適宜行われれば、中小企業の実態に即した完全版 IFRS の要約版が完成する可能性はある。

(2) 会計基準間競争

Sunder [2002] では、複数の会計基準（米国 GAAP, IFRS, 各国基準）のうち、最適な会計基準を企業が任意に選択する条件を整え、会計基準間の競争を促し、有効な会計基準を整備することが主張された。Sunder [2002] の発想を援用し、「中小指針」、「中小会計要領」、中小企業向け IFRS

図1：中小企業向けIFRSと完全版IFRSの調整原則



の任意選択を可能にし、会計基準競争を促すことを検討すべきであろう。第3の選択肢：中小企業向けIFRSの追加は、不確実性へ対処する模倣的同型化（DiMaggio and Powell [1983]）をもたらす、わが国の中小企業会計基準のコンバージェンスが進展する可能性もある。

(3) 先行研究

先行研究は、(A) マクロ経済要因の影響の解明を主眼とする研究と (B) 文化的要因の影響に着目する研究に分けられ、単変量分析に加えて、ロジットモデル分析が行われる。

Kaya and Koch [2015] は、2013年現在の128カ国（非採用65カ国、採用63カ国）を対象に、IASBが2009年7月に公表した中小企業向けIFRSの採用状況に関する実証的証拠の提供を試み、(a) ローカルGAAPを有しない法域においては、中小企業向けIFRSが採用（導入）される傾向が見られる、(b) ガバナンスの質が中小企業向けIFRSの採用にマイナスの影響を与える、(c) 完全版IFRSの適用が強制または容認される法域、慣習法国家に分類される法域において、中小企業向けIFRSが採用される傾向があると推計された。Bonito and Pais [2018] はIASBの2016年更新情報に基づいて、84カ国（非採用45カ国、採用39カ国）をサンプルとし、(a) 中小企業向け国内基準を有する法域、完全版IFRSの適用に精通している法域においては、中小企業向けIFRSは導入されない傾向が見られる、(b) 慣習法国家に分類される法域において、中小企業向けIFRSが採用される傾向がある、(c) 教育水準、対外援助、会計・監査基準の質、確定決算主義の係数は有意でない証拠を示した。

制度論に依拠して、制度的同型化の圧力（institutional isomorphic pressures）が中小企業向けIFRSの採用に与える影響も検討されている。Sellami and Gafsi [2018] は、70カ国（非採用32カ国、採用38カ国）をサンプルとし、強制的（coercive）同型化圧力、模倣的（mimetic）同型化圧力、規範的（normative）同型化圧力が中小企業向けIFRSの採用にプラスの影響を与えるかが検証された。人口千人当たりの中小企業数、IMF creditの利用率、正味FDIインフロー（対GDP比率）、税制、ガバナンス指標が中小企業向けIFRSの採用の決定要因であると推計された。

Zeghal and Mhedhbi [2006] では、Hofstede [1984] の国民文化論、Gray [1988] を基礎に、文化的要因が公開企業向けの国際会計基準（IAS）アドプションに影響をおよぼすかが検討された。Mhedhbi and Essid [2022] はIASのアドプションに関する研究アプローチを応用する。個人主義は法規制主義と正の、統一性、保守主義、秘密主義と負の相関関係を示す。Hofstedeの国民文化の6次元（権力格差：POD、個人主義：IND、男性的思考：MAS、不確実性回避：UAI、長期的志向：Long-term Orientation、放縦：Indulgence）を説明変数に、中小企業の重要性、中小企業の貢献度、中小企業向けローカルGAAPの有無、完全版IFRSへの熟練度、法制度、ガバナンスの質、ローンの容易性、会計・監査基準の強さ、ビジネスの容易性をコントロール変数として設定した。個人主義は中小企業向けIFRSアドプションにマイナスの影響を与えると推計された。

(4) 実証結果

非公開企業である中小企業に対し、公開企業向けの完全版IFRSの適用を強要すると、中小企業には過重負担となる（福川 [2022]）。IASBは2009年に、完全版IFRSを簡素化した中小企業向けIFRSを2009年5月にはじめて公表し、適用後のレビューを経て2015年5月に修正版を公表した。しかし、中小企業向けIFRSの国内化に着手する法域は急増していない（河崎 [2019]）。国際

会計基準 (IAS) の採用国が伸びなかった 20 世紀にも、IAS の採用に影響する諸要因の解明が試みられた。20 世紀後半の会計制度類型化論に端を発する先行研究の手法を援用し、中小企業向け IFRS のアドプションの決定要因を析出しようとした。慣習法国に属し、非公開企業が適用可能な国内会計基準が整備されている法域、ガバナンスの質が高い法域では、中小企業向け IFRS の採用を踏みとどまる傾向がみられる経験的証拠が得られた。個人主義の傾向が強い国・地域においては、中小企業向け IFRS を導入しない傾向が見られると思料された。これらの検証結果は大企業版の会計基準と同様に中小企業版の会計基準の国際的調和・国際的収斂を進展させようとする IASB への政策的提言になる。IASB の website 更新情報に基づいて先行研究が対象とした年度以降の中小企業向け IFRS の採用決定要因を分析したのが本研究の貢献である。

引用文献

- Bonito, Ana and Cláudio Pais [2018] “The Macroeconomic Determinants of the Adoption of IFRS for SMEs,” *Revista de Contabilidade - Spanish Accounting Review*, Vol. 21, No. 2, pp. 116-127.
- DiMaggio, Paul J. and Walter W. Powell [1983] “The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields,” *American Sociological Review*, Vol. 48, No. 2, pp. 147-160.
- Gray, S.J. [1988] “Towards a Theory of Cultural on the Development of Accounting Influence Systems Internationally,” *Abacus*, Vol. 24, No. 1, pp. 1-15.
- Hofstede, Geert [1984] “Cultural Dimensions In Management and Planning,” *Asia Pacific Journal of Management*, Vol. 1, No. 2, pp. 81-99.
- IASB [2009] *International Financial Reporting Standards (IFRS) for Small and Medium-sized Entities (SME)*: London, UK: IASB.
- [2020] *Snapshot: Comprehensive Review of the IFRS for SMEs Standard*: London, UK: IASB.
- Kaya, Devrimi and Maximilian Koch [2015] “Countries’ Adoption of the International Financial Reporting Standard for Small and Medium-sized Entities (IFRS for SMEs) ? Early Empirical Evidence,” *Accounting and Business Research*, Vol. 45, No. 1, pp. 93-120.
- Mhedhbi, Karim and Moez Essid [2022] “National Cultural Dimensions and Adoption of the International Financial Reporting Standard (IFRS) for Small and Medium-Sized Entities (SMEs),” *International Journal of Accounting*, Vol. 57, No. 1, pp. -.
- Scott, Darrel [2020] *Second Comprehensive Review of the IFRS for SMEs Standard – What does alignment mean? – In brief : Second Comprehensive Review of the IFRS for SMEs Standard*: IASB.
- Sellami, Yosra Mnif and Yosra Gafsi [2018] “What Drives Developing and Transitional Countries to Adopt the IFRS for SMEs ? An Institutional Perspective,” *Journal of Corporate Accounting and Finance*, Vol. 29, No. 2, pp. 34-56.
- Sunder, Shyam [2002] “Regulatory Competition among Accounting Standards within and across International Boundaries,” *Journal of Accounting and Public Policy*, Vol. 21, No. 3, pp. 219-234.
- Zeghal, Daniel and Karim Mhedhbi [2006] “An Analysis of The Factors Affecting the Adoption of International Accounting Standards by Developing Countries,” *International Journal of Accounting*, Vol. 41, No. 3, pp. 373-386.
- 河崎照行 [2019] 「第 21 章 本書の展望—会計制度の二分化と会計基準の複線化のゆくえ—」, 河崎照行 (編) 『会計制度のパラダイムシフト—経済社会の変化が与える影響—』, 中央経済社, 383-394 頁.
- 菅原智・角ヶ谷典幸 [2019] 「第 12 章 日本の中小企業による自発的開示—テーマ分析による質的研究—」, 河崎照行 (編) 『会計制度のパラダイムシフト—経済社会の変化が与える影響—』, 中央経済社, 193-213 頁.
- 福川裕徳 [2022] 「3 つの視点で俯瞰する会計・監査規制の現状と課題」, 『企業会計』, 第 74 巻, 第 3 号, 16-21 頁.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 林 健治	4. 巻 21
2. 論文標題 中小企業向けIFRSの改訂アプローチ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ディスクロージャー & IR	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 健治	4. 巻 90巻4号
2. 論文標題 中小企業向け IFRS のアドプションの動向と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商学集志	6. 最初と最後の頁 43-57頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 健治	4. 巻 17
2. 論文標題 中小企業向けIFRSとAICPAの中小企業版財務報告フレームワークの比較検討 一般目的財務報告と特別目的財務報告	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ディスクロージャー & IR	6. 最初と最後の頁 54-62頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 健治	4. 巻 82巻2号
2. 論文標題 中小企業向けIFRSアドプションへの影響要因	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 21-29頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------